

# 行政視察報告書

令和 7年 2月 6日

会 派 名 江南クラブ  
会派代表者 稲山 明敏

参加者：宮地友治、稲山明敏、伊藤吉弘、尾関 昭、  
東猴史紘、藤岡和俊、片山裕之、牧野行洋、土井 紫  
行政視察の結果について、次のとおり報告します。

年 月 日	令和7年1月27日（月）～28日（火）
視察時間	27日 13:30～15:00 28日 9:00～12:00
視察場所	27日 西条市役所 28日 松山市役所
視察内容	27日 移住促進政策について 28日 SDGs未来都市について 全世代型防災教育について

## ■目的

少子高齢化や若者の地方離れで人口の社会減が課題となる中、移住促進政策で客観的な評価を受けている西条市の取り組みを学び、もって江南市の人口政策を考える上での参考とするため。

また断トツで日本一の防災士数を誇る松山市で、地域の防災力を高めるためにどのような試みや働きかけを行っているかを学ぶため。併せて、江南市が令和6年に選定された「SDGs未来都市」「自治体SDGsモデル事業」として先んじて取り組む同市の施策や実績についても調査し、江南市の今後の参考とするため。

## ■内容

### ○27日「移住促進政策について」

西条市は、海、川、山、平野と多様な環境のある都市で、臨海部の工業地帯や広大な経営耕作地、霊峰・石鎚山を擁する。人口は約10万4000人で、2市2町が合併した20年前から1万人以上減少している。全国の多くの地方が抱える「少子高齢化による人口減少」「東京圏への人口流出」を課題とし、特に進学を機にした20～24歳の人口構成の少なさを深刻視している。市自治政策研究所の検証によると、25小学校区のうち15校区が消滅可能性都市と同様の定義に当てはまり、合併前の中心地だった校区や現在最多の人口がある校区も消滅可能性があることから、強い危機感を庁舎内で共有してきた。

自然減を止めることの難しさから、社会増を目指す政策を検討。転出抑制と転入促進を図り、平成29年から移住政策を始めるも、後進都市であることから市の強み・魅力について情報発信し、認知度3割弱という低い知名度を高めるところから

取り組む必要があった。市には多様な産業が立地しているものの、若年層の都市部への転出とUターン率の低さにより担い手が不足していることから、シティプロモーション・移住政策のターゲットを「関東・関西の大都市圏」「若者・子育て世代」に絞る。首都圏で移住促進のトークイベントを行い、「『移住すればうまくいく』わけではない」と、移住の良い面だけでなく注意点・マイナス面も率直に取り上げたことがネット記事で話題に。メディア露出が増え、ターゲットである首都圏等からの取材依頼につながりブレイクスルーとなった。

#### 移住政策のそれぞれについて

- ・ 県が実施する「移住フェア」への出展、市単独で「移住セミナー」の開催  
東京・大阪でターゲットを絞り、効果的・集中的なプロモーションを実施
- ・ 「個別無料移住体験ツアー」の実施  
移住本気度が高い人を対象に、完全オーダーメイドで土日祝関わらず開催  
移住後の生活をイメージ、地域のキーマンや先輩移住者とのつながりづくり  
平成30～令和5年で72組202人が参加、うち18組53人が移住済
- ・ 「空き家バンク」  
登録323件うち成約100件（売買63件、賃貸37件）  
空き家になってすぐの登録を呼びかけ  
県と市とで最大2／3の住宅改修費補助、家財道具搬出費補助などを実施  
お試し移住用住宅もあり76組185人が利用、うち10組29人が移住済
- ・ 移住支援金  
市内での就職活動と結びつけ、東京23区からの移住者が対象
- ・ 結婚支援事業  
婚活イベント「LOVE SAIJO de 愛イベント」を実施  
市内在住者のみならず移住希望者も含めて出会いの場を提供
- ・ 就労支援  
快適にテレワークできるコワーキングスペースの設置  
起業支援・移住相談等を行う「SAIJO BASE」の設置

強く意識しているのは「人をつなぐ」こと。移住後に迷いが生じないように、移住前から地域に足を運んでもらい、良き相談者となるキーマンをはじめ知り合いを増やしてもらう。先輩移住者が活躍し、後輩移住者を呼び込むなど好循環を生んでおり、効果的なプロモーションが実現できている。各部局や市民との連携も重要で「行政が移住者を引っ張ってくるのではなく、地域で受け入れる」。地域での周知や理解を得るため、連合自治会や各種団体の総会において市の移住施策の説明や移住支援者の募集を行っている。

市民の中にシビックプライドがないと、人を呼んできてもまちを紹介できない。若者中心に、自分の街を好きになってもらうことも重視する。平成29年から実施するシティプロモーションでは「LOVE SAIJO」をキャッチフレーズに、「市外からは西条市を知り、興味を持ち、『好き』になる。市内からは、西条市の魅力を再発見し、もっと『好き』になる。」ことを目指す。まちPRサイト「LOVE

SAIJO」では、市民ライターや市職員がまちを紹介する記事を投稿しており、現在では年間32万PVを記録する。Uターン率を高めるため、市を離れる前に若者ともつながりをつくろうと、市職員による中高生への取材も続ける。最初は警戒心を持たれたが、今は学校側からの取材依頼や、学校単位でのライター登録があるほど定着している。

移住政策は奏功し、宝島社発行「田舎暮らしの本」において「2021年版 住みたい田舎ベストランキング」全4部門で全国1位、「2022年版 住みたい田舎ベストランキング」若者世代部門で3連覇を達成。取材に基づく客観的な基準で高い評価を受けることができた。こうした結果は、市民の移住政策に対する理解・協力を高めることにも寄与している。同社からのアンケートには、移住部局のみで答えるのではなく、他部局と連携して丁寧に回答している。

信念を持った移住施策を実施し、今後は「移住したい田舎」から「住み続けたいまち」へ、定住促進に向けて努める。

### ○28日「SDGs未来都市について」

松山市は、道後温泉や松山城などの観光資源を有する都市で、就業者の8割が第3次産業に従事する。中心市街が密集し、コンパクトシティとしてのまちづくりも意識する。四国唯一の50万人都市であったが、令和6年には50万人を下回り、大きな衝撃が走った。特に若い女性の転出は課題であり、持続可能なまちづくりや地域活性化に向けた取り組みを推進するため、SDGsの理念を取り込んでいる。

市は平成25年に環境モデル都市に選定されており、太陽光発電システムの積極的な導入をはじめとする温室効果ガス削減など、環境と経済の両立に取り組んできた素地がある。また姉妹都市である独フライブルク市で開催された姉妹都市会議にて、SDGsの達成に向けた姉妹都市宣言へ署名もしている。こうした流れから、令和2年度には「SDGs未来都市」「自治体SDGsモデル事業」に選定。「みんなを笑顔に“観光未来都市まつやま”～瀬戸内の島・里・山をつなぐまち～」をキャッチコピーにSDGsの取り組みを続けている。

経済面では「産業の活性化と交流・関係人口が拡大する賑わいがあり選ばれるまち」を掲げ、障害のある児童生徒に寄り添うユニバーサルツーリズムを模索するなど修学旅行を積極的に誘客し成果を上げる。社会面では「コンパクトで防災力も高く多様な主体が活躍する安全安心で快適なまち」を目指し、南海トラフ巨大地震に備えた防災教育を充実させる。環境面では「協働が築く豊かな自然環境と共生するまち」として太陽光発電システムの普及活動を継続し、EVへの補助金を出す。

これら3つの側面をつなぐ統合的取り組みとして「松山SDGsプラットフォーム事業」を構築。多様な人材がフラットな立場で意見を出し合い、自分事として行動しながら必要に応じてパートナーシップを形成できるよう、令和2年7月「市SDGs推進協議会」を設立した。産・学・民・官・金など、令和6年末時点で市を含める258団体が参加。セミナーやワークショップを通じて情報を共有する「カフェ」、地域課題の解決策や事業可能性を考え団体間でコミュニティを形成する「未

来工房」、課題解決に向けプロジェクトを実践する「分科会」と、3つの段階を設けて活動を行っている。これまで、グリーンスローモビリティやカーシェアリング、メタバースなどを導入し、離島・中島の地域課題解決を目指す「スマートアイランドモデル分科会」をはじめ、5つの分科会が進行している。

推進協議会との関係について、市は構成団体として負担金を納めるが、各分科会への支出はしない。各事業者がヒト・モノ・カネを出し合い、自分事として持続可能な課題解決を行っていくべきとの考えのもと、協議会予算も分科会には拠出されず、会場借り上げ料や事務費等に用いられる。

個人としての市民は「市SDGsサポーターズクラブ」に加わり、市民意識の醸成を図る。市民のSDGs認知度は、令和元年度に「知らない(聞いたこともない)」が74.1%だったが、令和4年度には「内容を含め知っている」51.3%、「内容は分からないが、聞いたことがある」34.3%に向上した。

今後の展開に向けて、「持続可能な社会の創り手」として育成された次世代に活躍してもらうべく、養成講座を受講した大学生をコンダクターに認定する「市SDGs推進コンダクター事業」を開始。市教委が指定した「SDGsアライアンス校」(児童数50人未満の小規模の小学校)へ派遣し、総合的学習の時間を用いて児童と地域の魅力を見つけ発信する活動や、小学2年生を対象にSDGsの基本を伝える出前講座などを行っている。

また令和5年、多様化する行政課題の解決に民間の力を活かせるよう、産学官連携窓口「まつやま未来パレット」を企画戦略課内に創設。複数部局にまたがることを障壁とせず、民間が行政へ課題解決の提案ができるよう窓口を一元化した。提案は「市に新たな財政負担が生じない」ことを基本に、①歳出を伴わない、②歳出の削減が見込まれる、③歳出を伴うものの、それを上回る歳入増加が見込まれる、のいずれかに該当することが条件である。これまでに行政が民間の力を借りたいと公表したテーマに対し、5つの提案の実施が決定。民間からの自由な提案に基づく8事業も実施が決まっている。

## ○28日「全世代型防災教育について」

松山市では、自主防災組織を地域防災力の“核”と捉え、組織づくりと人づくりに力を入れる。平成7年の阪神淡路大震災を機に自主防災組織の結成が始まり、平成13年の芸予地震後は結成率が急上昇。その後、高止まりしていたが平成23年の東日本大震災を受けて100%を達成した。現在では、一つの自治会に複数の自主防災組織があったり、マンションごとに結成されていたりと、令和6年4月時点で747組織が存在する。市は、統括機関であるネットワーク会議の会議や講演、運営支援に補助金を拠出する他、防災組織の訓練や研修会、資機材整備等を支援する。地域への防災支援金は、活動経費に合わせて全組織に給付する分と、防災課題を解決するモデルとなる事業で選考会を行い給付するモデル事業分がある。

しかしながら自主防災組織を結成したものの、何をすれば良いか分からない、という声が課題となった。平成17年からは、自主防災組織の推薦を条件に防災士資

格の取得費用を全額補助する制度を、全国で初めて開始した。また、こどもの安全を守り、防災教育を推進する観点から市立小中学校、幼稚園・保育園等でも資格取得を進め、郵便局、児童クラブ、福祉避難所、災害協定事業所、高校生へと対象を増やした。令和5年度末までに、公費で資格を取得した防災士数は2,367人。民間で私費により資格取得した数を合わせると、令和6年末時点での防災士数は10,756人で全国一、2位の大分市と比べても倍以上の実績を記録している。

防災士資格の取得支援に当たって、公費補助の他に愛媛大学と連携した養成講座の実施、大学生が単位を取得しながら資格を目指せる短期集中講義の開講、といった施策を展開する。愛媛大学と連携した講座実施により、講師の旅費等が不要になるなど、私費受講生でも安価に受けられる体制を実現している。また大学生が取得しやすい体制を整えることで、地域防災の若返りを図ることができ、平成27年に活動開始した「愛媛大学防災リーダークラブ」には、令和5年度までに1,437名が参加している。クラブの学生は地区会議や訓練への参加を行っているが、市は学生に対して時給1,000円を支給して活動を促している。

民間企業とも連携する。防災士を1人以上擁し、今後の養成も成約した企業に対し「防災協力事業所」としてプレート配布や市ウェブサイトへの掲載をしている。現在は市内435事業所が登録し、地域防災に協力している。

平成30年7月、松山市を襲った豪雨災害により、小学生姉妹と母親が命を落とす痛ましい被害があった。他方で、地区内35カ所で土砂災害が発生したにも関わらず1人の犠牲も出さなかった地区も。ももとの訓練や情報交換、意識啓発に優れていた上、自主的な早期見回りで異常を発見し、行政の避難勧告を待たず1軒1軒避難を呼びかけた自主防災組織の活躍が奏功した。こうした経緯から令和元年5月、産官学民が参画し、全ての世代・職域に防災教育を実施する「市防災教育推進協議会」が設立された。愛媛大学、東京大学と協働し、どんな対象にどんな防災教育が必要か、どんな手法で防災教育をすれば良いかを検討。①発達段階や職域に応じたプログラムの開発・実践、②防災教育を指導する防災リーダーの育成を同時に進めていくことに方針を定め、具体的なプログラムを開発・実践する機関として愛媛大学内に「松山防災リーダー育成センター」を設立した。

小学生から高齢者まで、途切れることなく防災学習を受けられる10のプログラムを展開。学んだことを活かせるよう、各段階で防災リーダー育成プログラムも設ける。小学5年生から高校生の希望者で結成する「ジュニア防災リーダークラブ」には令和5年、75校4,178人が参加しており、熱心な参加者は防災士資格を公費で取得できる。防災教育を進める学校教員への教育や、日本での災害リスクを知らず文化的相違による困りごとを生じる外国人への教育も実施。防災士資格を取得した後の研修・活躍の場として「防災士フォローアッププログラム」も行う。ペット防災やトイレ対策、HUGなど分野に特化した各プログラムには誰でも参加可能で、私費で資格取得し市が把握していない防災士人材の捕捉、地域への紹介にもつながっている。

新たな取り組みとして、令和4年度から「松山逃げ遅れゼロプロジェクト」を開始した。家族の防災行動計画である「マイ・タイムライン」の作成シートを、防災マップの配布時に一緒に全戸配布してはどうか、という高校生の提案を実現。全中学1年生が必ず行うマイ・タイムラインの作成後も、「届け！命のはがきプロジェクト」として学習内容を保護者等へ伝える活動を実施するなど、防災についての理解や備えを家族で共有できる仕組みづくりを進めている。令和5年には「松山市マイ・タイムライン防災アプリ」を開発し、家族で共有できるように。中学校の授業では、学校用タブレット端末からweb版にアクセスしてマイ・タイムラインを作成し、QRコードで家族のアプリに読み込ませることができる運用になっている。防災教育の要となる学校教員に防災の重要性を知ってもらうため、市教委を巻き込んだ取り組みを積極的に実施している。

#### ■所感

西条市の移住促進政策では、移住者を呼び込む上で、市民自身に市を愛する気持ちがなければならないという「LOVE SAIJO」の発想に得心した。江南市でも社会減抑制の必要性は唱えられているが、市内では「江南市には何もない」という声が蔓延している。市民自らが「何もない」というまちに、モノやコトがあふれ魅力的な都市部から人を誘致することは、考えてみればできようはずもない。市外に声をかける前に、市民に江南市を知ってもらい、好きになってもらう工夫をする余地がまだまだありそうだ。西条市では、市内の喫茶店でも店員が「LOVE SAIJO」のシャツを着ていた。市民を巻き込んだムーブメントに成功しているようだ。

また、市として消滅可能性都市には当てはまらずとも、校区ごとでは該当する、という具体的な危惧が政策につながっていることも大きい。従前から市の組織として情報を分析し、データを用いて総合計画策定に役立てる「西条市自治政策研究所」があったということに驚いた。まちの現状や課題を的確に察知し政策に活かすため、こうした分析を行う部署、あるいは職員は江南市にも必要と感じる。

実際の移住政策でも、「人との繋がり」を鍵に、移住希望者が自治会役員など地域住民や先輩移住者とコネクションをつくれるよう支援している点に革新性がある。「住む」とは結局のところ人間の生活であるため、いくら環境に恵まれていても人間関係に齟齬があれば快適な暮らしは実現できない。移住政策を推し進める中で、地域で軋轢が生じることになっていないか懸念していたが、地域の中心に理解者をつくり、何か困ったときに相談できる相手をつくる、という取り組みの説明を受けて、非常に有効なソフト施策であると感じた。

他方、就労面でも支援や情報提供が豊富なようだが、そもそも人口減少の背景にある若い女性の地方離れという観点で、「女性の就労先はあるか」と質問したことに対し、きっぱり「ありません」との答えがあったことが今後の課題だと感じる。西条市の状況を納得し家族単位で移住してきた若い女性が流入しても、長期的に見れば女兒が成長すれば市外、県外に進学し、学歴を活かした職のある都市部から帰ってこないループは続く。これは普遍的で未解決な課題だと改めて感じるとともに、大都市・名古屋が通学通勤圏である江南市の地の利の大きさも痛感した。そうした有利さを無駄にしない取り組みが求められる。

松山市のSDGs推進政策では、民間との連携が進む背景に、太陽光発電システム事業や姉妹都市事業などの既存のストーリーとの連続性が寄与しているように感じた。「なぜSDGsなのか」が明確であることと、四国随一の大都市であり産業集積地であることからCSRに取り組む大企業が立地することは大きな強みであると思う。こうした前提がない江南市は、市民や団体を巻き込んでSDGsを推進するためには、より強く市内にメッセージを発信する必要がある。

「まつやま未来パレット」は、行政側としてかなり強気の条件設定であり、これに応じる団体が複数あることに吃驚する。「松山SDGsプラットフォーム事業」で段階ごとに行動を促す場の設定ができているからこそ機能する仕組みであるのだろう。江南市も、プラットフォームの構築を掲げて「未来都市」「モデル事業」の選定を受けている。単なる登録・仲介制度に留まらず、登録団体の中から課題発見、プロジェクトの創設まで主体的に行えるよう導くリーダーシップが欠かせない。

松山市の全世代型防災教育政策では、「自主防災組織をつくったものの、次にどうすれば良いか分からない」という素朴な声にしっかり向き合ったところから、独自で先進的な取り組みが始まっている。災害の「自助、共助」は公助と同等かそれ以上かといえるほど重要であるのは事実だが、行政側がとりたてて「自助、共助」という際には、行動や責任の押し付けの帰来があるように受け取れてしまう。公の施策として、いかに「自助、共助」を支え、共に防災力を高めていくかという本質に真摯に向き合った結果が松山市の功績に現れている。江南市も見習いたい。

防災士資格の取得補助は、過去に一般質問で取り上げた議員もいる。対象を絞らない助成が難しいとしても、自主防災組織の推薦を受けた人物に補助を出すというのは、市の負担を無尽蔵に増やさない範囲で有効な案なのではないだろうか。既に最低限必要といわれているようなものの備蓄は進み、訓練も市主導での実施が恒例になっている中、自主防災組織への補助は行き詰っている側面もある。どのように防災資機材助成を活用するか、どのような視点・備えが足りていないか、どのように訓練を実施したら良いか、という真に地域の防災力を高めるために必要な検討を進めるためには、防災に精通し意識も高い人材が不可欠だ。既存事業の実効性を高め、地域資源と行政資源を最大限活用するために江南市でも導入を検討されたい。

肝心の防災教育プログラムの方は、愛媛大学が立地するという松山市の事情もあり、江南市で同等にまねることは難しいかもしれない。しかしながら、こどもたちをはじめ外国人、福祉事業所、企業、教員等を巻き込む着眼点や論拠は取り入れることができる。闇雲に「自助、共助」と唱えるのではなく、どのような主体、階層間で「自助、共助」を促したいか焦点を絞り、行動を変容させられるような支援を政策として実行する必要がある。また、高校生の意見を取り入れて実行するだけでなく、プロジェクトとしてさらに展開していくなど、実際に関心を持ち動いている市民に対して「聞く耳」をしっかりと持つことも学ぶべきであると感じた。